

4. 計画の方針と推進施策

状況調査の結果等をもとに浮き彫りになった課題に対して、次期振興計画の基本方針を以下のとおり設定します。

(1) 基本方針

市内中小・小規模企業が抱える課題のうち、以下の課題は特に、迅速な解決が求められています。

【迅速な解決を目指す課題】

- 新型コロナウイルス感染症による影響
- 経営資源不足
- 科学技術の発展による需要の変化

迅速な対応を目指す課題もある一方で、中長期的な計画を立て、将来にわたり地域経済の好循環を生み出すことが必要な課題もあります。その前提として、市内中小・小規模企業は課題について自発的に柔軟に適応する必要があります。

市及び関連団体は、市内中小・小規模企業の取り組みを後押しし、ともに解決に向けて取り組むために、早期・短期で解決すべき課題、中長期的に取り組むべき課題、及び前期計画の施策の継続性等を考慮し、次の3つを計画の基本方針として推進施策を展開します。

基本方針1 「事業発展(経営基盤強化・成長促進)の支援」

基本方針2 「人材の育成・確保・定着」

基本方針3 「事業承継支援と創業支援」

(2) 推進施策と目標数値

基本方針1 「事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援」

【方向性】

新型コロナウイルス感染症による影響、原油価格や物価の高騰、気候変動、生産年齢人口の減少等の急激な社会環境変化に対応し、市内中小・小規模企業が多様かつ持続的な経済活動ができるよう関係機関と連携して支援策に取り組むことで本市経済の発展を目指します。

また、デジタル化社会の進展や消費形態・流通システムの変容を見据え、社会全体の変化に市内中小・小規模企業が対応できるようにすることや、デジタルファーストやゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み等新たな分野にチャレンジする機運を市全体で高めていくことを目指します。

【推進施策】

1-1 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の状況を注視し、地方創生臨時交付金等を活用しつつ、必要な対策を行っていきます。

また、コロナ禍に対応した無利子・無担保融資の返済については、一部の事業者において返済が困難になり、企業経営に大きな影響を受けるため、返済期限の延長や借換等の支援策について国や県に対して働きかけます。

1-2 観光産業の回復

出雲大社を代表とする観光資源は総合振興計画のキーワードである「出雲力」を生み出す原動力の一つです。しかしながら、宿泊・飲食サービス業、小売業等に代表される観光産業は今、新型コロナウイルスによる需要の低迷の影響を強く受けています。観光産業の回復に向けて以下の項目に取り組めます。

- (1) 関係機関と連携したイベントの実施や観光資源のPR等、出雲独自の観光地域づくりへの取り組みを強化します。
- (2) 出雲ならではの魅力を活かした周遊・滞在型観光やインバウンド観光の誘客支援に取り組めます。
- (3) 高付加価値化を目指した旅行プランの需要拡大に向け、PRや地域づくりに取り組みます。

1-3 生産性向上に向けたデジタル化等の推進、設備投資への支援

多くの市内中小・小規模企業がデジタル化に前向きに取り組めるような支援を行います。また、各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業等の有効活用や情報提供等により、IT化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組めます。

1-4 IT産業の活性化

- (1) 市内IT企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。
- (2) グローバルに活躍する技術者と市内IT企業との交流、若年層を対象としたITセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、IT企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。

1-5 積極的にチャレンジする企業を応援

SDGsやデジタルファースト、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み等をビジネスチャンスと捉え、新規事業や事業転換、事業拡大等の積極的な取り組みにチャレンジする市内中小・小規模企業を応援するための支援を行います。

1-6 販路開拓の推進

- (1) 中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。
- (2) 出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。
- (3) 県外での展示会への出展や、出雲の特産品フェアの開催等を通して、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。
- (4) デジタルツールを活用し、既存の手法にこだわることなく、外部専門家や新技術も活用して、ウィズコロナを意識した新たな市場や全世界的な販路開拓を検討します。

1-7 市内中小・小規模企業への金融支援

- (1) 県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。
- (2) 県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の負担軽減を図ります。

1-8 ものづくり（製造業）への支援

- (1) 機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。
- (2) 小学生・中学生向けのものづくり体験教室の開催等を通じて、ものづくりに関心を持つ次世代の人材育成につなげます。

1-9 地域商業の支援

商店街等商業集積地の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することや商業環境整備を支援することで、地域商業の持続化を図ります。

また、中山間地域等において、地元での買い物に不便を感じる方の助けとなる、移動販売車事業等への支援を行います。

1-10 地域内での経済循環の促進

商工団体等と連携し、地産地消、市民の地元消費、市内事業者間での取引の推進等、市内での経済循環を促進するための啓発・PRに取り組みます。

1-11 商工団体の支援

市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工団体の運営経費を補助し、商工団体が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。

1-12 関係機関の役割分担と連携強化

市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工団体、金融機関、NPO法人ミライビジネスいずも等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。

1-13 産学官金連携の推進

マッチングのための相談会など、これまで取り組んできた島根大学医学部との「やさしい医工連携」に加え、島根大学他学部や他大学との新たな産学官金（企業・大学・行政・金融機関）連携により、新商品・新サービスの開発を促進します。

【目標数値】

目標項目	令和3年度(2021) 現状値	令和9年度(2027) 目標値	関連施策
観光入込客数	1,162万人/年 (H30年)	1,250万人/年	1-2
観光消費額	37,113百万円	58,028百万円	1-2
出雲ブランド商品認定数 [累計]	26商品	39商品	1-2、1-6
ビジネスマッチングによる 商談成約件数[累計]	41件	345件	1-2、1-4、 1-6、1-10
IT企業従業者数	456人	570人	1-3、1-4、1-5
「おいしい出雲」認定数 [累計]	133商品 (R4年度)	168商品	1-6
出雲市地域商業等支援事業 費補助金 確定数	5件/年 (H29～R3年度平均)	6件/年 (R5～R9年度平均)	1-9、1-10
産学官連携マッチング支援 (事業化)件数[累計]	3件 (R2、R3年)	27件	1-13

基本方針2 「人材の育成・確保・定着」

【方向性】

生産年齢人口の減少が進む中、市内中小・小規模企業の人材不足解消は喫緊の課題です。人材の確保については、県外で多くの知識や経験を得ている県外進学者を対象に、出雲地区雇用推進協議会を中心にU I ターン就職を推進するとともに、地元愛を強く持つ地元高校生・地元大学生等の市内中小・小規模企業への就職者を増やすための取り組みを進めます。

あわせて、市内中小・小規模企業が企業見学や職業体験を通して自社の強みや魅力を発信することで、市内外へのPRや子どもたちへの職業観の育成を行い、中長期的に人材不足を解消することを目指します。

また、テレワークや短時間労働等働き方の多様性や、外国人や障がい者の就労等働く人の多様性への関心が社会の中で高まっています。こうした中で、それぞれを理解することの必要性を企業の経営者を中心に啓発し、誰もが活躍しやすい環境づくりを自発的に行う機運を高めることを目指します。

【推進施策】

2-1 市内中小・小規模企業の人材確保支援

市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取り組みを強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。

また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組みます。

副業や兼業人材の需要に対しては、島根県の人材確保事業等につなげる取り組みを行います。

2-2 県外学生・U I ターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

- (1) U I ターン就職支援窓口に加え、学生就職支援窓口を設置し、U I ターン学生の就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。
- (2) 県外在学の学生と若手社員との交流会や学生、U I ターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外、市内で開催します。
- (3) 公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定N P O 法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取り組みを積極的に行います。
- (4) 進学の実選択肢を増やすため、高等教育機関の誘致を目指します。

2-3 子ども・若者への魅力発信

- (1) 教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取り組みの一つとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会を提供するとともに市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。
- (2) 高校生や保護者等を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をPRし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。
- (3) 子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場である「いずも産業未来博」の内容の充実を図り、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取り組みを行います。

2-4 働き方の多様化への啓発実施

多様な働き方について、誰もが活躍できる職場環境、制度づくりを進めます。そのために、以下の施策に取り組みます。特に、外国人の割合が比較的高いことが特徴である本市では、外国人労働者との良好な関係性を築き、共生・共働を推進することが肝要です。

- (1) 外国人労働者を受入れ多文化共生を推進します。
- (2) ワーク・ライフ・バランスを推進しながら、短時間勤務やテレワーク等の多様な働き方の普及に取り組みます。
- (3) 男女共同参画の啓発に取り組みます。
- (4) 若年者の離職防止に向けた啓発に取り組みます。
- (5) 高齢者や障がい者の雇用等の啓発に取り組みます。

【目標数値】

目標項目	令和3年度(2021) 現状値	令和9年度(2027) 目標値	関連施策
技能検定合格者数	44人/年	50人/年	2-1
学生・UIターン就職支援窓口 相談者のうち市内就職者数	31人/年	62人/年	2-2
①企業との交流会参加学生数 ②いずも学生登録登録者数	①47人/年(R1年度) ②304人	①80人/年 ②1,230人	2-2
「いずも暮らし」及び 「IZUMOZINE」ホームページ コンテンツアクセス件数	33.3万件/年	38.8万件/年	2-1、2-2、2-3
就職希望の市内高校新卒者の 市内就職率	66.3%	70%	2-3
いずも産業未来博の体験型企 画参加人数	11,500人 (R4年)	12,000人	2-3
職場定着向上支援セミナー受 講者数	66人/年	100人/年	2-1、2-3、2-4
ワーク・ライフ・バランス研修実 施事業所数	3事業所/年 (~R2年度の平均)	5事業所/年 (R5~R9年度の平均)	2-4
イクボス宣言登録企業数 [累計]	3事業所 (R5年1月)	50事業所	2-4

基本方針3 「事業承継支援と創業支援」

【方向性】

経営者の高齢化や後継者不在等による事業廃止は、その企業だけの問題ではなく、優れた技術やノウハウ、販路、雇用の喪失につながり本市経済にとって大きな損失となります。

島根県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関等の専門機関と連携し、親族や社員への承継のほか、M&A(企業の合併・買収)、事業譲渡あるいはU I ターン者とのマッチング、第三者への引継ぎ等、事業承継の方法を模索しながら、商工団体等とともに市内中小・小規模企業の経営資源を次代に受け継ぐ円滑な事業承継の環境づくりを目指します。

創業者には、本市経済の新たな活力になることが期待されます。市は、既存の市内中小・小規模企業のみならず、創業者への開業の準備や経営の安定化等に対する支援によって、本市経済の活力となるよう持続・成長を促すことを目指します。

【推進施策】

3-1 事業承継の支援

円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。

3-2 創業支援

- (1) 創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階で創業セミナーを開催します。
- (2) 斐川企業化支援センター内に設置しているインキュベーションルームを活用し、創業時の経費負担軽減を図ります。

【目標数値】

目標項目	令和3年度(2021) 現状値	令和9年度(2027) 目標値	関連施策
事業承継計画策定数[累計]	50件 (R2、R3年度)	200件	3-1
創業件数[累計]	108件 (R2、R3年度)	320件	3-2